

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		263,049		271,632		281,021	
2 受取手形	※3	749		2,230		2,733	
3 売掛金	※3	378,547		424,496		503,485	
4 有価証券		—		390,000		—	
5 たな卸資産		212,722		183,885		188,750	
6 その他	※3	178,176		209,488		205,732	
7 貸倒引当金		△2,718		△3,601		△2,202	
流動資産合計		1,030,526	37.4	1,478,132	50.9	1,179,521	46.9
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1) 建物		133,405		148,301		129,885	
(2) 機械装置		67,275		122,206		70,092	
(3) 工具器具及び備品		84,454		86,203		79,138	
(4) その他		113,804	398,940	127,623	484,334	110,940	390,056
2 無形固定資産		81,889		83,712		84,939	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		348,896		307,244		328,409	
(2) 関係会社株式		775,838		434,464		411,942	
(3) その他		118,778		115,205		119,405	
(4) 貸倒引当金		△1,133	1,242,378	△1,296	855,617	△1,473	858,284
固定資産合計		1,723,209	62.6	1,423,664	49.1	1,333,280	53.1
資産合計		2,753,735	100.0	2,901,797	100.0	2,512,801	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※3	643,318		695,287		731,795	
2 短期借入金		107,599		70,059		34,228	
3 1年以内に償還予定の社債		50,000		200,000		150,000	
4 リース債務		—		23,065		—	
5 未払費用	※3	149,280		142,324		143,440	
6 未払法人税等		—		1,094		2,595	
7 製品保証引当金		10,921		11,442		11,442	
8 債務保証損失引当金		—		33,287		35,140	
9 その他	※3	102,770		119,424		123,025	
流動負債合計		1,063,889	38.7	1,295,983	44.6	1,231,667	49.0
II 固定負債							
1 社債		630,000		730,000		480,000	
2 長期借入金		33,207		38,413		32,838	
3 リース債務		—		45,349		—	
4 電子計算機買戻損失引当金		40,570		36,555		38,648	
5 リサイクル費用引当金		3,436		4,323		3,922	
6 その他		67,079		113,872		104,832	
固定負債合計		774,293	28.1	968,514	33.4	660,242	26.3
負債合計		1,838,183	66.8	2,264,498	78.0	1,891,909	75.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		324,625		324,625		324,625		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		118,297		—		118,297		
(2) その他資本剰余金		299,874		169,182		299,878		
資本剰余金合計		418,171		169,182		418,175		
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
特別償却準備金		3,603		3,503		3,503		
繰越利益剰余金		24,255		26,319		△243,967		
利益剰余金合計		27,858		29,822		△240,464		
4 自己株式		△1,676		△709		△1,969		
株主資本合計		768,978	27.9	522,920	18.0	500,367	19.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		146,360		114,304		120,381		
2 繰延ヘッジ損益		213		73		142		
評価・換算差額等合計		146,573	5.3	114,378	4.0	120,524	4.8	
純資産合計		915,551	33.2	637,298	22.0	620,891	24.7	
負債純資産合計		2,753,735	100.0	2,901,797	100.0	2,512,801	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)	金額 (百万円)	対売上 高比 (%)			
I 売上高			1,329,452	100.0		1,400,103	100.0		2,869,204	100.0
II 売上原価			1,025,248	77.1		1,101,745	78.7		2,220,540	77.4
売上総利益			304,204	22.9		298,357	21.3		648,664	22.6
III 販売費及び一般管理費			322,939	24.3		317,129	22.6		639,815	22.3
営業損失			18,734	1.4		18,771	1.3		—	—
営業利益			—	—		—	—		8,848	0.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		368			1,093			1,136		
2 受取配当金		38,001			74,874			74,882		
3 雑収入		10,820	49,190	3.7	8,372	84,340	6.0	22,251	98,269	3.4
V 営業外費用										
1 支払利息		5,724			5,597			10,984		
2 固定資産廃却損		—			4,904			14,741		
3 雑支出		9,787	15,512	1.2	13,231	23,733	1.7	18,758	44,484	1.5
経常利益			14,943	1.1		41,836	3.0		62,633	2.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益	※1	—			7,052			75,070		
2 債務保証損失引当金戻入額	※2	—	—	—	2,204	9,256	0.7	—	75,070	2.6
VII 特別損失										
1 棚卸資産評価損	※3	—			24,236			—		
2 関係会社株式等評価損	※4	9,307			5,689			317,240		
3 債務保証損失引当金繰入額	※5	—			351			27,276		
4 減損損失	※6	—	9,307	0.7	—	30,277	2.2	6,626	351,143	12.2
税引前中間純利益			5,636	0.4		20,814	1.5		—	—
税引前当期純損失			—	—		—	—		213,439	7.4
法人税、住民税及び事業税		△5,197			△6,007			△14,653		
法人税等調整額		△2,000	△7,197	△0.6	△3,000	△9,007	△0.6	50,500	35,846	1.3
中間純利益			12,834	1.0		29,822	2.1		—	—
当期純損失			—	—		—	—		249,286	8.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324,625	118,297	299,868	418,166	4,903	16,474	21,377	△1,465	762,703
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩 (注)				—	△1,300	1,300	—		—
剰余金の配当 (注)				—		△6,203	△6,203		△6,203
役員賞与 (注)				—		△150	△150		△150
中間純利益				—		12,834	12,834		12,834
自己株式の取得				—			—	△225	△225
自己株式の処分				—			—	13	13
自己株式の処分差益			5	5			—		5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	5	5	△1,300	7,781	6,481	△211	6,274
平成18年9月30日 残高 (百万円)	324,625	118,297	299,874	418,171	3,603	24,255	27,858	△1,676	768,978

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	176,881	—	176,881	939,585
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)			—	—
剰余金の配当 (注)			—	△6,203
役員賞与 (注)			—	△150
中間純利益			—	12,834
自己株式の取得			—	△225
自己株式の処分			—	13
自己株式の処分差益			—	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△30,521	213	△30,308	△30,308
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△30,521	213	△30,308	△24,033
平成18年9月30日 残高 (百万円)	146,360	213	146,573	915,551

(注) 定時株主総会（平成18年6月23日開催）における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	324,625	118,297	299,878	418,175	3,503	△243,967	△240,464	△1,969	500,367
中間会計期間中の変動額									
資本準備金のその他資本剰余金への振替(注)1		△118,297	118,297	—			—		—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替(注)2			△240,464	△240,464		240,464	240,464		—
剰余金の配当			△6,201	△6,201			—		△6,201
中間純利益				—		29,822	29,822		29,822
自己株式の取得				—			—	△27,036	△27,036
自己株式の処分			△2,327	△2,327			—	28,296	25,968
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△118,297	△130,696	△248,993	—	270,286	270,286	1,259	22,553
平成19年9月30日 残高 (百万円)	324,625	—	169,182	169,182	3,503	26,319	29,822	△709	522,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	120,381	142	120,524	620,891
中間会計期間中の変動額				
資本準備金のその他資本剰余金への振替(注)1			—	—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替(注)2			—	—
剰余金の配当			—	△6,201
中間純利益			—	29,822
自己株式の取得			—	△27,036
自己株式の処分			—	25,968
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△6,077	△69	△6,146	△6,146
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△6,077	△69	△6,146	16,407
平成19年9月30日 残高 (百万円)	114,304	73	114,378	637,298

(注) 1. 「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。

2. 「その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替」は、平成19年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、その他の剰余金の処分により「その他資本剰余金」を減少させ、「繰越利益剰余金」を増加させたものであります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324,625	118,297	299,868	418,166	4,903	16,474	21,377	△1,465	762,703
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩 (注)				—	△1,300	1,300	—		—
特別償却準備金の積立				—	1,100	△1,100	—		—
特別償却準備金の取崩				—	△1,200	1,200	—		—
剰余金の配当 (注)				—		△6,203	△6,203		△6,203
剰余金の配当				—		△6,202	△6,202		△6,202
役員賞与 (注)				—		△150	△150		△150
当期純利益				—		△249,286	△249,286		△249,286
自己株式の取得				—			—	△530	△530
自己株式の処分				—			—	25	25
自己株式の処分差益			10	10			—		10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	10	10	△1,400	△260,441	△261,841	△504	△262,336
平成19年3月31日 残高 (百万円)	324,625	118,297	299,878	418,175	3,503	△243,967	△240,464	△1,969	500,367

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	176,881	—	176,881	939,585
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)			—	—
特別償却準備金の積立			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
剰余金の配当 (注)			—	△6,203
剰余金の配当			—	△6,202
役員賞与 (注)			—	△150
当期純利益			—	△249,286
自己株式の取得			—	△530
自己株式の処分			—	25
自己株式の処分差益			—	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△56,499	142	△56,357	△56,357
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△56,499	142	△56,357	△318,693
平成19年3月31日 残高 (百万円)	120,381	142	120,524	620,891

(注) 定時株主総会（平成18年6月23日開催）における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原 価法 仕掛品…個別法又は総平均法 による原価法 材料…移動平均法又は最終 仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に 基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法によ る原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するた な卸資産 製品…移動平均法による原 価法 仕掛品…個別法又は総平均法 による原価法 材料…移動平均法による原 価法 なお、収益性の低下したた な卸資産については、帳簿 価額を切下げております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基 づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原 価法 仕掛品…個別法又は総平均法 による原価法 材料…移動平均法又は最終 仕入原価法による原 価法</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については、定 額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア …市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間（3年）における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、社内におけ る利用可能期間（5年以 内）に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>②ソフトウェアを除く無形固定 資産 …定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を 除く） …定額法 耐用年数についてはビジネス ごとに実態に応じた回収期間 を反映し、次の通り見積もっ ております。 建物及び構築物…7年～50年 機械装置…3年～7年 工具器具及び備品…2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を 除く） ①ソフトウェア …市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間（3年）における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、社内におけ る利用可能期間（5年以 内）に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>②ソフトウェアを除く無形固定 資産 …定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数と し、定額法で計算しており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備を除く）については、定 額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア …市場販売目的のソフトウェ アについては、見込有効期 間（3年）における見込販 売数量に基づく方法、ま た、自社利用のソフトウェ アについては、社内におけ る利用可能期間（5年以 内）に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>②ソフトウェアを除く無形固定 資産 …定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理</p> <p>(6) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 ①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年） ②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、第107回定時株主総会（平成19年6月22日開催）で承認決議された支給額のうち、事業年度末時点での要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																														
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="443 476 756 843"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="778 476 1091 843"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1114 476 1426 843"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準 ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>																														

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(たな卸資産評価基準の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準を早期適用しております。</p> <p>たな卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識していましたが、より厳格に収益と対応させるため、当中間会計期間よりサポート期間にわたって規則的に切下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額16,235百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留するたな卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額8,001百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>当該変更に伴う営業利益及び経常利益への影響は軽微であります。特別損失を計上した結果、税引前中間純利益は24,895百万円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し)</p> <p>従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は、国内連結子会社と統一して定率法を採用する一方、海外連結子会社は主に定額法を採用しておりました。当中間会計期間より、連結グループ全体で、主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額といたしました。見直しの結果、主要資産の耐用年数は従来よりも短くなりました。この変更及び見直しは、当社グループの主要ビジネスにおける、アウトソーシングビジネスのグローバル展開とデバイスソリューションビジネスのロジックビジネスへの集中といった事業環境の変</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>化と新規設備の稼働により行うもので、当該変更の結果、投資後の減価償却費を安定的な収益とより厳格に対応させ、より適切に各々のビジネスの業績を表すことができるようになります。</p> <p>当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションビジネスでは、顧客に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しており、さらにグローバルにアウトソーシングサービスを拡大すべく、平成18年度下半期には英国子会社のFujiitsu Services Holdings PLCを欧州の中核企業として位置付けることを明確化しました。アウトソーシングビジネスの収益生成のパターンは原則として期間ごとに定額であります。</p> <p>また、デバイスソリューションビジネスにおいては、価格下落や需要変動が激しいメモリー等のビジネスから段階的に撤退し、平成18年11月にはフラッシュメモリービジネスの合併を続けてきたSpansion Inc.の株式を売却しました。その結果、顧客と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネスが主体となりました。主力の三重工場では、平成18年度下半期に第1棟の増産投資が完了してフル操業となり、当中間会計期間には第2棟が稼働しました。先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに1年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。</p> <p>当該変更及び見直しに伴い、全体で従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,156百万円、経常利益及び税引前中間純利益は1,008百万円減少しております。なお、前事業年度末までに取得価額の5%まで減価償却を完了した設備については、残存価額を零として5年間で減価償却を再開しておりますが、これによる減価償却費の増加額2,805百万円が前記の影響額に含まれております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>当該変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(収益認識基準の変更)</p> <p>当社はこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当中間会計期間より、顧客に納品した時点に変更いたしました。この変更は、ユビキタスネットワーク社会におけるキーデバイスとして、グローバルに市場規模が拡大し、取り扱い数量が大きく増加するなど金額的重要性が高まっていること、また、顧客の納期短縮化の要請など取引状況の変化に対応して顧客への納品責任を明確にしたことにより行うものであります。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しております。</p> <p>当該変更による売上高、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付積立不足償却額の表示区分の変更)</p> <p>当社はこれまで退職給付積立不足償却額を営業外費用又は営業外収益として処理しておりましたが、当中間会計期間より、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。当社及び国内の連結子会社が加入する確定給付型の退職給付制度は、過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、平成15年以降、厚生年金基金の代行返上や年金制度改訂、年金資産のアセットアロケーション見直しなどの施策を順次実施してきたことや、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。この結果、退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特殊性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから、当該変更を行いました。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>上記会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>上記会計基準及び会計基準等の適用指針を適用する以前の資本の部の合計に相当する金額は、915,338百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(製品保証引当金の計上)</p> <p>一定期間、無償修理・交換を行う製品(HDD他)の当該修理・交換に係る費用について、前中間会計期間は実際に修理・交換を行った時点の販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、前事業年度の下半期において過去の実績を基礎として算出した見積額を販売時点の売上原価に計上する方法に変更し、製品保証引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、前中間会計期間においては変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益が3,391百万円、営業利益及び経常利益が1,544百万円、税引前中間純利益が8,957百万円多く計上されております。</p>	<p>当該変更による営業利益への影響は軽微であります。なお、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>上記会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>上記会計基準及び会計基準等の適用指針を適用する以前の資本の部に相当する金額は、620,749百万円であります。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(前中間会計期間 80,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日、平成19年7月4日最終改正)」の改正に伴い、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>債務保証に係る損失負担見込額につきまして、前中間会計期間においては、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、重要性が高まったため、当中間会計期間より「債務保証損失引当金」(前中間会計期間 9,611百万円)として区分掲記しております。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産廃却損」(前中間会計期間 1,932百万円)は、重要性が高まったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額	1,036,371百万円	1,088,478百万円	1,042,197百万円
2. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	54,090百万円	65,548百万円	41,884百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu America, Inc. の銀行借入金 19,479百万円 ・ FDK(株)の銀行借入金 13,300 ・ ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 7,000 ・ 従業員の住宅ローン 6,403 ・ Fujitsu Technology Solutions International Limitedの英国年金プランの掛金支払い 3,627 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu America, Inc. の銀行借入金 32,091百万円 ・ FDK(株)の銀行借入金 13,300 ・ 国内子会社の金融子会社からの借入金 6,446 ・ 従業員の住宅ローン 5,317 ・ ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 5,000 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ FDK(株)の銀行借入金 13,300百万円 ・ Fujitsu America, Inc. の銀行借入金 12,421 ・ ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 6,000 ・ 従業員の住宅ローン 5,815 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>
※3. 期末日休日の影響額	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が下半期に延伸となった以下の債権及び債務が、当中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売掛金 8,101百万円 ・ 流動資産その他 2,235 ・ 買掛金 77,628 ・ 未払費用 14,438 ・ 流動負債その他 21,289 	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が下半期に延伸となった以下の債権及び債務が、当中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受取手形 688百万円 ・ 売掛金 4,565 ・ 流動資産その他 3,948 ・ 買掛金 84,671 ・ 未払費用 14,889 ・ 流動負債その他 21,723 	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌事業年度に延伸となった以下の債権及び債務が、当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売掛金 6,051百万円 ・ 流動資産その他 2,582 ・ 買掛金 77,098 ・ 未払費用 13,883 ・ 流動負債その他 34,294

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1. 投資有価証券売却益	—————	ジャパンケーブルネットホールディングス(株)などの関連会社株式の売却に係るものであります。	主にファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。									
※2. 債務保証損失引当金戻入額	—————	債務超過の関係会社に係るものであります。	—————									
※3. 棚卸資産評価損	—————	「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号)」を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下げ額であります。	—————									
※4. 関係会社株式等評価損	関係会社株式に係る評価損であります。	関係会社株式に係る評価損であります。	<p>主に英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCに係るもの及び通信システム事業の北米と英国の製造・販売子会社に係るものであります。</p> <p>Fujitsu Services Holdings PLC株式については、従来、上場等による株式売却を前提とした回収見込額を評価の基準としておりましたが、当下半期において同社をEMEA(欧州・中近東・アフリカ)地域の中核企業として位置づけ、同社株式を継続保有する方針に変更いたしました。これに伴い、おおむね5年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため評価損を計上いたしました。</p>									
※5. 債務保証損失引当金繰入額	—————	債務超過の関係会社に係るものであります。	債務超過の米州販売子会社等に係るものであります。									
※6. 減損損失	—————	—————	<table border="1" data-bbox="1118 1159 1437 1378"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光伝送システム事業製造・開発設備</td> <td>工具器具及び備品等</td> <td>栃木県 小山市等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>栃木県 小山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、主に北米及び国内での急速な事業環境変化により業績の回復が遅れた光伝送システム事業に係る資産グループ、及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価格を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,626百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、工具器具及び備品3,760百万円、建物1,637百万円、機械装置858百万円、その他370百万円であります。</p>	用途	種類	場所	光伝送システム事業製造・開発設備	工具器具及び備品等	栃木県 小山市等	遊休資産	建物等	栃木県 小山市
用途	種類	場所										
光伝送システム事業製造・開発設備	工具器具及び備品等	栃木県 小山市等										
遊休資産	建物等	栃木県 小山市										

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 減価償却実施額			なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。
有形固定資産	31,742百万円	48,805百万円	72,421百万円
無形固定資産	14,396	13,327	27,313
計	46,138	62,132	99,734

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,380	248	22	2,607
合 計	2,380	248	22	2,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加248千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少22千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,913	32,322	34,349	887
合 計	2,913	32,322	34,349	887

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,322千株は、主に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱、富士通ワイヤレスシステムズ㈱を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであり、減少34,349千株は、主に当該株式交換に伴い3社の株主に割当交付したものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	2,380	573	40	2,913
合 計	2,380	573	40	2,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加573千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少40千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>84,723</td> <td>30,030</td> <td>54,693</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,611</td> <td>2,912</td> <td>8,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,335</td> <td>32,943</td> <td>63,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,675</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の一部について「支払利子込み法」による金額が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,972百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,780</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,828</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	84,723	30,030	54,693	工具器具及び備品	11,611	2,912	8,698	合計	96,335	32,943	63,392	1年以内	16,539百万円	1年超	47,135	合計	63,675	支払リース料	8,972百万円	減価償却費相当額	8,780	支払利息相当額	325	未経過リース料		1年以内	4,914百万円	1年超	20,913	合計	25,828	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>94,287</td> <td>24,704</td> <td>69,582</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>14,679</td> <td>4,246</td> <td>10,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,981</td> <td>28,958</td> <td>80,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,480</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の一部について「支払利子込み法」による金額が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,932百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,370</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	94,287	24,704	69,582	工具器具及び備品	14,679	4,246	10,432	その他	14	7	7	合計	108,981	28,958	80,022	1年以内	23,478百万円	1年超	57,002	合計	80,480	支払リース料	18,932百万円	減価償却費相当額	18,456	支払利息相当額	785	未経過リース料		1年以内	4,914百万円	1年超	18,456	合計	23,370
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置	84,723	30,030	54,693																																																																										
工具器具及び備品	11,611	2,912	8,698																																																																										
合計	96,335	32,943	63,392																																																																										
1年以内	16,539百万円																																																																												
1年超	47,135																																																																												
合計	63,675																																																																												
支払リース料	8,972百万円																																																																												
減価償却費相当額	8,780																																																																												
支払利息相当額	325																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	4,914百万円																																																																												
1年超	20,913																																																																												
合計	25,828																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置	94,287	24,704	69,582																																																																										
工具器具及び備品	14,679	4,246	10,432																																																																										
その他	14	7	7																																																																										
合計	108,981	28,958	80,022																																																																										
1年以内	23,478百万円																																																																												
1年超	57,002																																																																												
合計	80,480																																																																												
支払リース料	18,932百万円																																																																												
減価償却費相当額	18,456																																																																												
支払利息相当額	785																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	4,914百万円																																																																												
1年超	18,456																																																																												
合計	23,370																																																																												

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容 主にロジックLSI製造設備 (機械装置) 及びアウトソーシング設備 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>(2) 減価償却の方法 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 2. 固定資産の減価償却の方法に記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,329百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,634</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	5,329百万円	1年超	16,305	合計	21,634
未経過リース料								
1年以内	5,329百万円							
1年超	16,305							
合計	21,634							

(有価証券関係)
前中間会計期間

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で 時価のあるもの			
子会社株式	23,605	304,962	281,356
関連会社株式	63,150	87,553	24,402
合計	86,755	392,515	305,759

当中間会計期間

種類	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で 時価のあるもの			
子会社株式	40,410	236,913	196,503
関連会社株式	16,701	42,726	26,025
合計	57,112	279,640	222,528

前事業年度

種類	前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で 時価のあるもの			
子会社株式	43,705	290,000	246,295
関連会社株式	16,701	20,437	3,736
合計	60,407	310,438	250,031

(企業結合等関係)

当中間会計期間

株式交換による連結子会社の完全子会社化

「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち「企業結合等関係」に記載してあります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間

該当事項はありません。

当中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

1. その他の剰余金の処分

当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、当社定款第41条に基づき、会社法第459条第1項が準用する同法第452条後段規定のその他の剰余金の処分について決議いたしました。（「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

2. 資本準備金の額の減少

当社は、平成19年6月22日開催の定時株主総会において、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金の額を増加することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策を実施するための原資を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

平成19年3月31日現在の資本準備金の全額にあたる118,297百万円を減少し、同額をその他資本剰余金へ振り替える予定です。

(3) 日程

- | | |
|------------|----------------|
| ①取締役会決議日 | 平成19年5月24日 |
| ②定時株主総会決議日 | 平成19年6月22日 |
| ③債権者異議申述公告 | 平成19年6月25日（予定） |
| ④効力発生日 | 平成19年7月31日（予定） |

3. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、富士通アクセス株式会社（東証第1部上場）、富士通デバイス株式会社（東証第2部上場）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の3社を、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。（「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

4. 自己株式の取得

上記3.の株式交換を実施するにあたり、当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。（「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

(2) 【その他】

平成19年12月20日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6,207,393,558円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成19年12月25日

(注) 平成19年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを実施いたします。